

## 「評価結果の概要」

### センターが把握している圏域の特徴

- ・圏域人口：72,900人
- ・高齢者人口：17,137人
- ・高齢化率：23.51%

#### 【桜井谷・桜井谷東校区】

古くからの歴史ある戸建て中心の住宅街と、通勤族が多く、マンションが数多く立ち並ぶ地域がある。地域活動の拠点が桜井谷校区の地域に多くあり、離れた地域に住む高齢者にとっては、途中は坂道もあり参加が難しくなっている。

#### 【刀根山校区】

地域全体が丘陵地で坂が多いという特徴がある。また地域にはスーパー等の商業施設がほとんどなく、高齢になると買い物等が困難になる課題がある。地域活動は盛んであり、各種イベントや防災訓練、見守り活動など活発に行われている。

#### 【大池校区】

校区の南側に阪急豊中駅があり、周辺には多くの商業施設や地域活動の拠点である大池小学校がある。神社、教会、寺院の数も多く、歴史のある街並みが広がっている。一方で校区の地域活動の拠点から離れた場所に住む高齢者にとっては、バスに乗って向かう等の方法はあるが、参加がしにくいという課題がある。

#### 【蛍池校区】

商業施設等が阪急蛍池駅周辺に集中している。地域活動の拠点も蛍池公民館、市の施設、図書館等が入った駅前の建物である。そのため、校区周辺の高齢者にとっては、駅に向かって緩やかな坂道になっていることもあり、しんどく感じている。しかし、住民同士の昔ながらの近所づき合いや、校区福祉委員会等の地域活動は活発である。

#### 【箕輪校区】

地域活動の拠点は校区の南側にある箕輪小学校である。校区福祉委員会、民生委員、公民分館、自治会等が中心となって様々な取組みを展開されている。しかし、校区の北側から向かう時は途中で急な坂、また校区の西側から向かう際は道幅の広い国道大阪池田線を渡る必要がある等、環境的な課題がある。

### センターの取組方針や特徴

#### 【センターの運営方針】

(総合方針)

「これまで蓄積してきた包括としてのノウハウやネットワークを生かしつつ、新運営法人として、新たな体制でより地域に貢献できる柴原地域包括支援センターを構築する。本年は初年度として、体制の基盤づくりに取り組む。」

### 【特に力を入れて活動している点】

- ① 全職員の総合相談対応力のスキルアップを図る。相談援助技術の向上。
- ② 全職員が高齢者虐待対応、成年後見制度に関する相談を的確に行う。
- ③ 全職員が\*自立支援ケアマネジメントの意義を理解し、地域の介護支援専門員への普及啓発を行う。

#### \*自立支援型ケアマネジメント

自立支援は、単に「できないことを代わりにやる」という意味での支援ではなく、可能な限り自分でできることは自分で対応し、「できないことを可能な限りできるようにするため」の支援のことを言います。自立支援型ケアマネジメントは、自立支援の考えに即して、機能訓練、生活援助や地域参加などのサービスを組み合わせて実施されるケアマネジメントを意味します。

- ④ コロナ禍の中の地域の高齢者の状況把握と「いまできること」を地域住民とともに多職種連携のネットワークの中で考える。
- ⑤ 「地域の通いの場づくり」事業について。コロナ禍で困難な状況だが、各グループの状況把握と励ましを継続する。自宅でできる体操等の紹介等も行う。
- ⑥ 医療と介護の連携体制の仕組みづくりについて。虹ねっとワーキング、green lab2025 への参加を通じて、地域包括の役割を改めて考える。

### 【活動の中での課題やその解決策】

- ① 課 題：運営法人の変更等で職員の入れ替わりがあり、各職員のスキル向上が必要。  
解決策：先輩職員が後輩職員とともに動きスキルアップに取り組む。各種研修も活用する。
- ② 課 題：高齢者虐待対応と成年後見制度関連等の権利擁護業務に全職員が取り組める。  
解決策：実際のケースに対して、経験者と未経験者がペアになって対応する。マニュアルによる研鑽と内部研修を実施する。
- ③ 課 題：自立支援ケアマネジメントの考え方、効果的なケアプラン作成方法を全職員が身につけるとともに、圏域の介護支援専門員に対して普及啓発ができるようになる。  
解決策：地域ケア個別会議の開催を通じて、包括職員が学びを深めるとともに、圏域の介護支援専門員に対しても普及啓発していく。
- ④ 課 題：コロナ禍の中の地域の高齢者がどうなっているのか。まずは関係機関同士情報共有するとともに、「いまできること」を考えていく必要がある。  
解決策：市社協コミュニティソーシャルワーカーとともに高齢部会を2校区で企画開催した。地域では若い人の力や施設の力が求められていること、地域の高齢者は民生委員等の懸命な関わりで安否が確認されていること、また課題として自宅に居る高齢者には医療の正確な情報がきちんと届いていないのではないかということや、コロナ禍で地域の福祉活動が効

果的に行えていないことが分かった。この課題に対して「まちの保健室」を多職種連携で実施していくことになった。

- ⑤ 課題：コロナ禍が続くと、運動不足になり生活不活発病を発症するリスクが高まる。地域の高齢者全体に対する啓発も大事だが、まずは取組みを続けてきた「通いの場づくり」の各グループに対して対策を講ずる必要がある。

解決策：通いの場各グループの代表者に対して毎月電話を入れ、状況を確認するとともに、モチベーションアップのために励まし続けた。

- ⑥ 課題：医療と介護の連携体制づくりについて。虹ねっと及び greenlabo2025 への参加を通じて、地域包括として今後どんな役割を担っていくのか、しっかり考え、明確にしていく必要がある。

解決策：虹ねっとは、ICT ワーキンググループに所属し、主に虹ねっと com の普及啓発に取り組んだ。来年度から虹ねっとは市の在宅医療・介護連携支援センター事業として委託を受ける豊中市医師会に引き継がれることになった。green lab2025 については、在宅医療に取り組む診療所を増やす、という目標を継続していくと同時に、もう一つの目的である多職種連携に着目することになった。これまでの医療側からの発信中心から、介護側からの発信を行う機会もつくっていく。包括としての役割を果たしていきたい。

## 総評

### 【特徴的な取組内容】

- ① コロナ禍でも、多職種連携による「まちの保健室」活動で、つどいの場の提供に取り組んでいます。
- ② 運営初年度でしたが、法人としてのノウハウや、リハビリ職や管理栄養士を含む多職種の連携によって、多様な視点から支援が行えるよう努めています。地域住民などともに、圏域内の医療・介護・その他の福祉施設と連携した支援の取組みに努めています。

### 【さらなる質の向上の余地がある点】

- ① 職員個々のスキル等をふまえた計画的な研修計画の立案が望まれます。
- ② 地域ケア会議の参加者への結果報告や議事録等の共有が望まれます。
- ③ 介護予防ケアプランを作成する際、利用者や家族の意向と計画目標の関係性をよりわかりやすくすることで利用者が目標を自分で評価しやすくなるとともに、次の計画作成の意欲の向上に資すると考えられ、自立支援型ケアマネジメントの実施につながります。地域包括支援センターの職員のみならず、委託先のすべての居宅介護支援事業所の介護支援専門員が自立支援型ケアマネジメントを実施できるよう、研修・勉強会等を通じた介護予防ケアプラン作成のさらなる質の向上が望まれます。

④ コロナ禍の中、新しい生活様式をふまえたさらなる取組みの工夫が望まれます。